



VAIO 環境経営レポート2023

報告期間：2023年 6月 1日 ～ 2024年 5月 31日

VAIO株式会社

発行日：2024年 8月 30日



目次

1. はじめに	3
2. 会社概要	4
3. 環境経営理念・方針、環境経営組織	5
4. SDGs への貢献	6
5. カーボンニュートラルを目指して	7
6. 資源循環に向けて	11
7. サイト環境活動	13
8. 製品環境活動	17
9. 生物多様性保全活動	25
10. 環境コミュニケーション	26
11. 環境教育・訓練	27
12. 社会貢献活動	28
13. 環境関連法規制等の順守評価	29
14. 環境マネジメントレビュー	30

1. はじめに

VAIOの誕生は今から四半世紀ほど前、1997年にさかのぼります。ソニー株式会社のパーソナルコンピュータ・ブランドとして登場したVAIO。その製品は、軽量・薄型のモバイル・ノートパソコンを中心としたリーディングブランドとして、世代を超えて世界中の人々に愛されてきました。2014年にソニーから独立してVAIO株式会社となってからも、私どもはその伝統を受け継ぎ、高性能・高品質の製品を北アルプスの麓、長野県安曇野の本社工場を拠点に産み出し続けています。

VAIOの商品は、常に時代の一步先を行くもので、「カッコイイ」こと、「カシコイ」こと、そして「ホンモノ」であることが三点揃わなければならないと思っています。その背後にあるのは、私たちの製品が常にお客様に寄り添い、人生の良き相棒として最高のコンピューティング体験をお届けしたいという思いです。VAIOの美しいデザインと質感、高い性能と快適な操作性、そして長く使えば使うほど感じる品質に対するこだわりと安心感・・・それらをもとにお客様が様々なことに挑戦していくことができれば、私たちも大変嬉しく思います。

VAIOは2014年の設立以来、一貫して環境経営を推進しています。現在では、VAIO本社および本社工場において、国際的な環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得※。気候変動や資源枯渇といった様々な地球環境問題が顕在化する中、環境への取り組みを企業の責任と認識し、事業活動やモノ作りにおいて環境負荷低減を図り、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

私どももパソコンだけにとらわれない、さまざまなイノベーションに挑戦して、皆さまとともに豊かな未来の社会を創れるように努めてまいりたいと存じます。今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ 登録証番号：JQA-EM7898、登録事業者：VAIO株式会社本社・本社工場、登録活動範囲：パーソナルコンピュータ製品及びアクセサリ等の設計・開発、製造及び保守サービス



VAIO株式会社
代表取締役
執行役員社長

山野 正樹



JQA-EM7898

2. 会社概要

2024年8月1日時点

会社名	VAIO株式会社		
設立日	2014年7月1日		
代表取締役社長	山野 正樹		
本社・本社工場	〒399-8282	長野県安曇野市豊科5432	TEL : 0263-87-0810 (代表)
東京オフィス	〒105-0001	東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル16階	TEL : 03-6420-0960 (代表)
大阪オフィス	〒541-0046	大阪府大阪市中央区平野町2-4-9 淀屋橋PREX12階	
名古屋オフィス	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-2-3 名古屋日興証券ビル4階	
福岡オフィス	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東1-18-33 博多イーストテラス1階 Mol.t	
東京開発センター	〒190-0012	東京都立川市曙町1-21-1 いちご立川ビル3階	
URL	https://vaio.com/		
事業内容	PC事業：企画、設計、開発、製造および販売と、それに付随するサービス		
事業年度	6月～5月		
資本金	1,552百万円		
	本社・本社工場	東京オフィス他	
従業員数	468人	158人	(派遣社員等含む)
延床面積	30,486m ²	1,090m ²	
環境責任者	山野 正樹（代表取締役社長）		
環境管理責任者	中村 憲政（社長室 環境推進チームリーダー）		
環境事務局	内田 昌樹、黒岩 浩司、青柳 美穂、高木 一裕、泉 泰志、青柳 秀典、大村 修一、奥原 剛		



3. 環境経営理念・方針、環境経営組織

【環境経営理念】

水と緑豊かな安曇野に立地するVAIOとして、身近な環境に限らず、国際的な環境活動と調和した事業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

【環境経営方針】

1. 環境に配慮した製品・サービスを提供し、お客様の環境負荷低減及びSDGsの達成に貢献します。
2. 働きやすい環境の整備、エネルギー使用の合理化を行い、2030年度にCO₂排出量を2018年度比で50%削減します。
3. 資源の有効利用、リサイクル化を推進し、循環型社会の実現を目指します。
4. 化学物質の適正管理を行い、人と環境への悪影響を削減します。
5. 水使用量を適切に管理します。
6. グリーン購入・調達を継続実施します。
7. 環境関連法規制等を遵守します。
8. 環境経営の継続的改善を実施します。

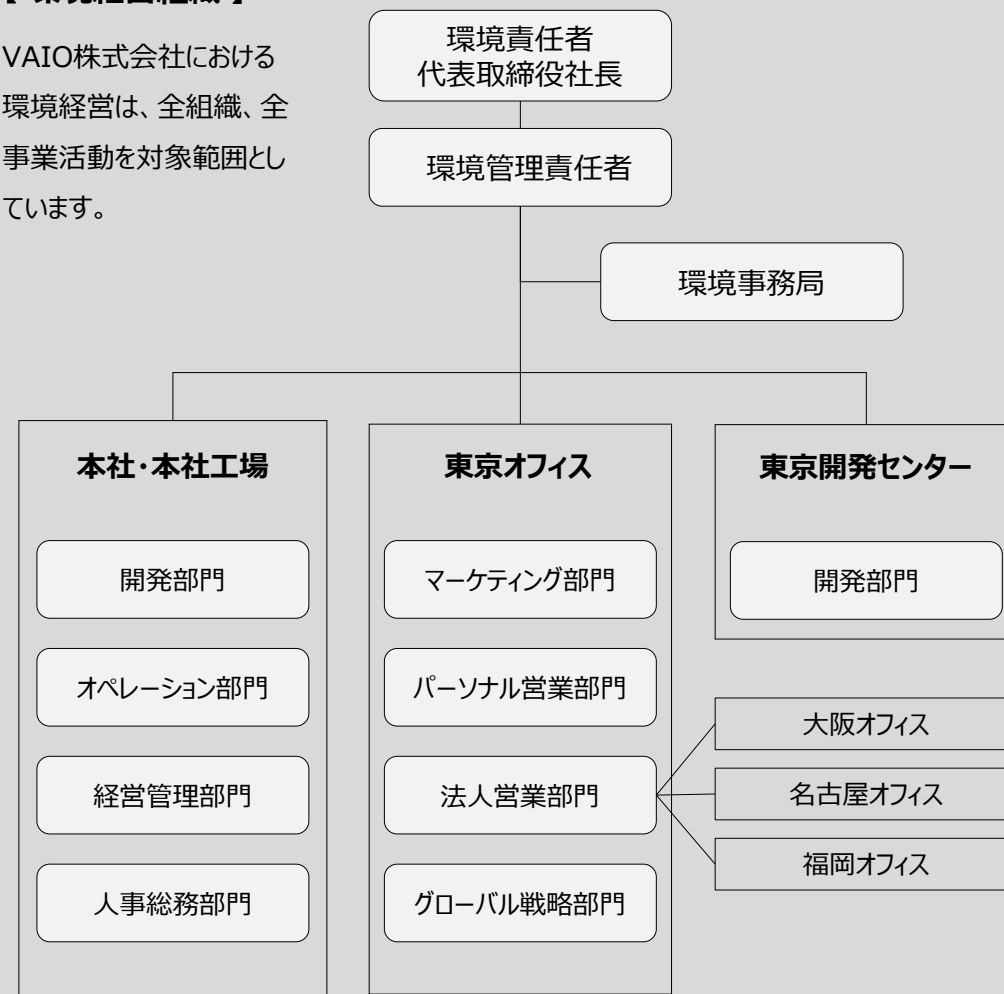
環境経営方針は全社員に周知し、全員参加で自主的・積極的に取り組めます。
また、環境経営方針は社外にも公表します。

制定日：2015年1月28日
改定日：2022年5月30日

VAIO株式会社
代表取締役社長 山野 正樹

【環境経営組織】

VAIO株式会社における環境経営は、全組織、全事業活動を対象範囲としています。



4. SDGs への貢献

2023年度は、14ゴールに貢献しています。

✓：貢献中

		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と長寿を促そう	4 質の高い教育をみんなに	5 女性と子供の権利を高めよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 働きがいも、経済成長も	9 産業と雇用を創出しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つぎはぎ、減らす循環	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
気候変動	再生可能エネルギー導入（東京オフィス、本社・本社工場）							✓		✓				✓				
	中干し期間延長によるGHG削減プロジェクト									✓				✓				✓
	カーボン・オフセット・サービス、製品LCAの実施									✓			✓	✓				
	ボイラーからエアコンへの切り替え、照明のLED化							✓					✓	✓				
	製造工程における省電力化							✓					✓	✓				
	事務エリアの節電、省エネ活動、空調温度の集中管理							✓					✓	✓				
	輸出入における航空便使用抑制							✓					✓	✓				
	製品の消費電力削減、バッテリー節約設定							✓		✓			✓	✓				
資源循環	認定整備済PC事業、使用済み製品リサイクル											✓	✓					
	廃棄物排出量削減、リサイクル率向上、グリーン購入											✓	✓	✓				
	部品・材料の余剰リスク回避												✓					
	製品への再生プラスチック利用拡大									✓			✓					
	製品外装の塗装レス、機銘板レーザー刻印												✓					
	プラ包装の削減、植物由来材料の採用検討									✓			✓		✓			
	製品含有化学物質管理（有害物質不使用）			✓			✓						✓					
	製品の品質改善・長寿命化・早期不良復帰												✓					
自然共生	水道使用量削減・漏水防止						✓											
	紙マニュアルから電子マニュアルへ切り替え												✓			✓		
	海ごみゼロウィークへ参加														✓			
	絶滅危惧種の蝶「オオルリシジミ」保護活動															✓		
社会貢献	テレワーク推進（ソコワクの訴求、セキュリティの確保）			✓					✓	✓	✓							
	男性育児休暇取得の推進					✓			✓									
	お客様の環境負荷低減（環境配慮製品の販売促進）							✓	✓				✓	✓				
	環境情報開示、障害者施設支援、学校の社会科見学				✓						✓							

5. カーボンニュートラルを目指して

産業革命以降の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑える「1.5℃目標」達成に向け、世界は大きく動いています。

VAIO株式会社は、この「1.5℃目標」達成に向け、2030年度を目標年度とする温室効果ガス削減目標を2018年度比で50%削減することを環境経営方針に掲げ、2022年7月に国際的な気候変動イニシアチブである SBTi により「中小企業版 SBT※1」に認定されています。



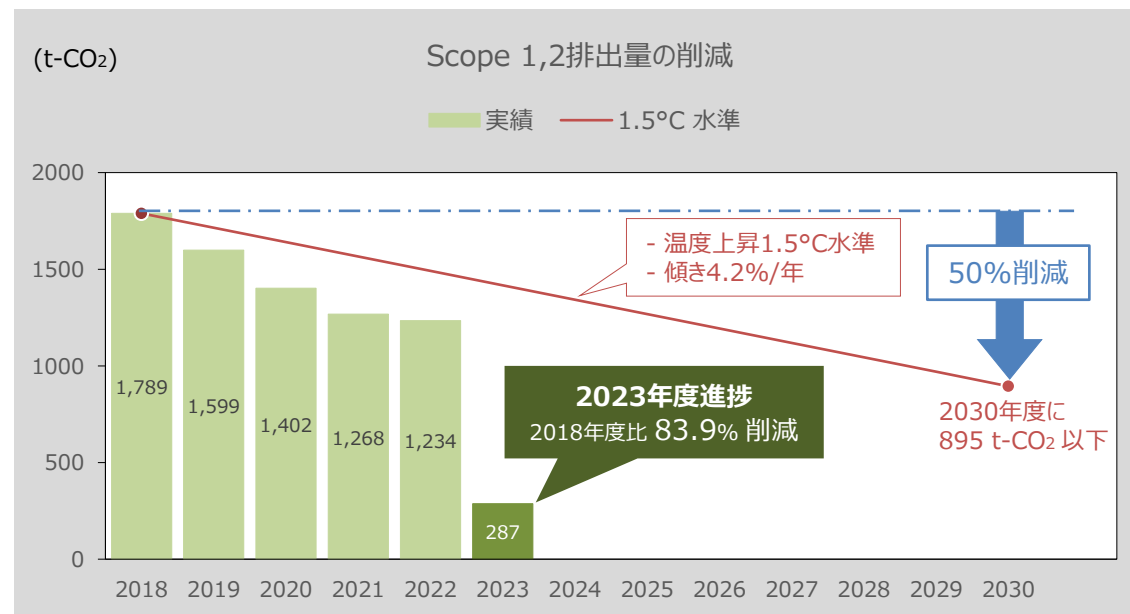
2023年7月より、安曇野本社・工場で使用する全電力を再生可能エネルギー化することで、Scope 1,2排出量※2の大幅な削減を達成することができました。

再生可能エネルギーの導入



https://vaio.com/news/co2free_230703/

Scope 1,2排出量※2の削減



※1 SBT: Science Based Targetsは、国際的な枠組みである「パリ協定」が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標のこと。

※2 弊社の環境マネジメントシステムの適用規格をエコアクション21からISO14001へ切り替えるにあたり、Scope 1,2排出量の算定方法を「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における算定方法に切り替えたため、過去年度の算定もやり直しています。

Scope3排出量の算定

VAIO株式会社では、カーボンニュートラルを目指し、自社の温室効果ガス排出量（Scope1,2）の把握・削減を進めています。しかし、カーボンニュートラルを達成するためには、自社の温室効果ガス排出量（Scope1,2）だけでなく、事業活動に関係する他社の温室効果ガス排出量（Scope3）も含めたサプライチェーン全体での排出量の把握・削減が必要となります。

VAIO株式会社では、2022年度よりScope3排出量の算定を開始し、2023年度は2022年度のScope3排出量の算定を行いました。

2022年度は、売上高が前年度比約1.6倍となる中、海外からの部品調達や海外への製品輸出における輸送手段をAirからBoatへ積極的に切り替えることで、Cat.4（輸送、配送：上流）の排出量を削減、Cat.9（輸送、配送：下流）の排出量をほぼ横ばいに抑えることができました。

項目	説明	Scope3排出量（t-CO ₂ ）	
		2021年度	2022年度
Scope3 Cat.1（購入した製品・サービス）	販売した製品や試作に必要な原料、部品、梱包材等の製造に伴う排出量	23,003.5	35,961.6
Cat.2（資本財）	投資した施設・設備等の製造に伴う排出量	629.0	1,329.2
Cat.4（輸送、配送：上流）	製品製造に使う部品の輸送、保管倉庫への移動等に伴う排出量	841.9	789.4
Cat.5（事業所から出る排出物）	発生した廃棄物処理に伴う排出量	57.7	91.3
Cat.6（出張）	社員の出張に伴う移動やホテル滞在に伴う排出量	55.2	216.4
Cat.7（通勤）	社員の通勤時の排出量	47.4	62.4
Cat.9（輸送、配送：下流）	製品を出荷する際の輸送に伴う排出量や、修理に伴う製品輸送に伴う排出量	205.6	218.2
Cat.11（販売した製品の使用）	製造・販売した製品・サービス等が想定される生涯の消費電力から推測した排出量	5,847.2	9,599.0
Cat.12（販売した製品の廃棄）	販売した製品の廃棄・リサイクルに伴う排出量	0.4	0.4

- ・ マーケット基準で算出しています。
- ・ 排出量t-CO₂は小数点二桁目以降を切り捨てています。
- ・ Scope3 Cat.3, 8, 10, 13, 14, 15は対象が無いため記載を省いています。

中干し期間延長による温室効果ガス削減プロジェクト

緑豊かなVAIO株式会社の本社周辺には、多くの水田があります。水田で発生するメタンは土壌や肥料の有機物から発生するもので、CO₂の25倍の温室効果があり、農林水産省によると「水田からのメタン排出は、我が国全体のメタン排出量の約4割を占めて」いるといいます※1。

土壌に存在するメタンガス生成菌は酸素を嫌う性質があります。このため水田に水を張ると水が空気と土壌のバリアとなるため、菌の活動が活発になりメタンが大量に発生します。稲穂が出る前に水田の水を抜いて土壌を乾燥させ、稲の成長をコントロールする「中干し」を行うと、土壌と空気が直接接触れることから土壌に酸素が行き渡り、菌の活動が抑制されメタンの発生が抑えられます。

この中干し期間を7日間以上延長することでメタンの排出をCO₂換算で約3割削減することができます。

VAIO株式会社は、本社隣接地域で実施する「安曇野市新田の水田中干し期間延長による温室効果ガス削減プロジェクト」を主導し、メタンの発生を抑制することで地域の環境対策に取り組みました。2023年度は、7-8月で中干しを実施し、2024年1月に同プロジェクトを共同で推進するGreen Carbon 株式会社を通じてJ-クレジット※2 認証を取得しました。2023年度にVAIOが創出したクレジットは15t（12.5ha分）です。

※1 農林水産省ホームページ（https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/230301.html）より抜粋

※2 J-クレジット制度：温室効果ガスの排出削減量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とする制度です。詳細は、J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/about/outline/>）をご覧ください。



「中干し期間の延長」を実施する水田
（奥に見える建物はVAIO本社）



「中干し」を行う様子

カーボン・オフセット・サービス

カーボン・オフセット / カーボン・オフセット・サービスとは

カーボン・オフセットとは、企業活動などで排出される温室効果ガスのうち、どうしても削減できない分を、他の場所で削減された温室効果ガスを排出権（クレジット）という形で購入して埋め合わせる仕組みです。

カーボン・オフセット・サービスとは、カーボン・オフセットを提供するサービスです。例えば、購入する商品のLCA（Life Cycle Assessment）で算定された温室効果ガス量（CFP: Carbon Footprint of Product）をオフセットするサービスを付帯して購入すると、その商品による温室効果ガス負荷を相殺できるため、購入者はその商品の購入・使用・廃棄における環境負荷を増やさないことになります。

VAIO株式会社では、カーボン・オフセット・サービスの提供を開始

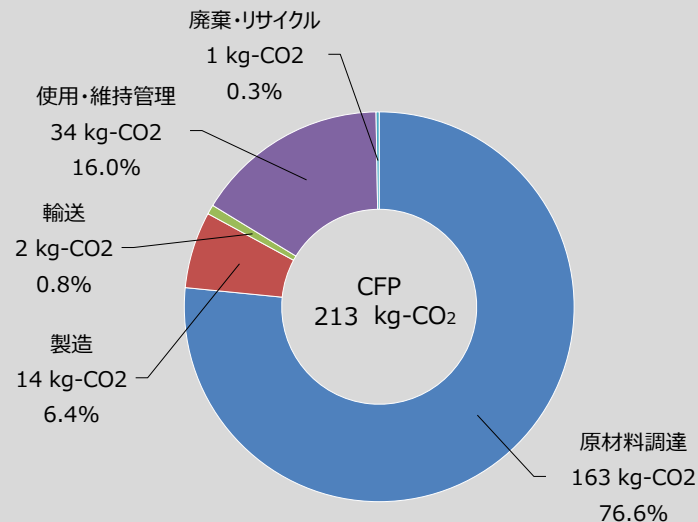
お客様が、VAIO PC をご購入いただく際にカーボン・オフセット・サービスの付帯を希望される場合、VAIO株式会社が、ご購入いただくPCのLCAで算定されたCFP総量分の J-クレジットを購入し、その J-クレジットは国へ寄付・譲渡する等の無効化処理※を行います。

お客様へは、販売したPCのシリアル番号と無効化処理したクレジットを紐づけた「証明書」を提出いたします。

また、2023年度は、お客様のご要望により、「安曇野市新田の水田中干し期間延長による温室効果ガス削減プロジェクト」による創出分を含む J-クレジットによりカーボン・オフセットしたPCの販売も行いました。

※ 国に寄付・譲渡することで、国のカーボンニュートラル実現に寄与することになります。

VAIO® Pro PJ (VJ PJ23)



証明書発行番号: [] 年[]月[]日

様

長野県安曇野市 国 5432 地区
VAIO株式会社

カーボン・オフセット証明書

VAIO 株式会社は、貴社とのカーボン・オフセット・サービスの契約により、貴社が温室効果ガス削減クレジットを使用したカーボン・オフセットを実施したことを証明します。

証	
クレジット種別	J-クレジット
排出削減量	639kg-CO ₂
契約証明書発行日	年[]月[]日
対象案件	VJ PJ23 3台 (シリアル番号は別紙参照)
クレジット識別番号	から
オフセット実施者	まで

VAIO 株式会社がオフセット実施者に代わり、別紙記載の温室効果ガスの削減・吸収するクレジットを調達および無効化することにより、上記の内容のカーボン・オフセットを実施しました。

1

6. 資源循環に向けて

資源循環に向けて、VAIO株式会社では、2023年8月より、認定整備済PCの販売を開始しました。使用済みPCを自社工場でリファビッシュすることで、新品と比較して部品原材料におけるCO₂ 排出量を約70%削減※し、資源循環および地球温暖化防止に貢献します。

※ VAIO SX14（VJS145シリーズ）新品原材料と、認定整備済PCの代表的な部品交換を実施した場合におけるCO₂排出量を比較。2023年7月、VAIO株式会社調べ。

認定整備済PC事業

自社に工場を有するVAIOならではの認定整備済PCです。

使用済みPCをリファビッシュ技術者が部品交換（天板・キーボード・パームレストなど手の触れる部分や、駆動時間に直結する内蔵バッテリーなどの主要部品を新品に交換）、クリーニングならびに検品をした製品をお届けします。1年のメーカー保証付きで安心してご使用いただけます。

日本国内でのリユース・リデュースを推進し、循環型社会の実現に貢献します。

メーカーならではの品質を、特別価格で

VAIO 認定整備済PC

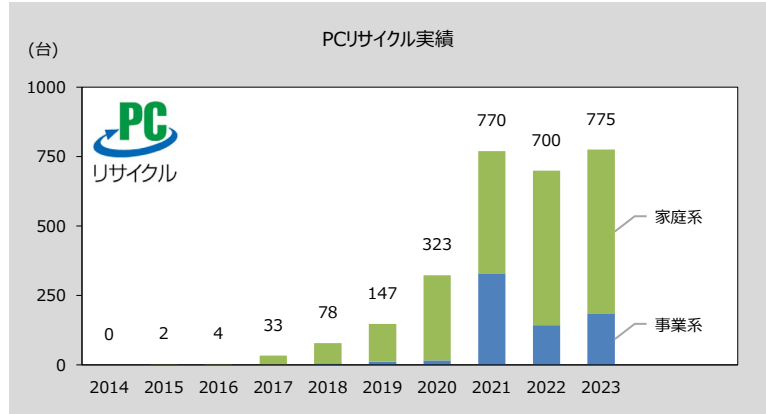
- ✓ 部品交換済み
- ✓ 動作試験済み
- ✓ メーカー保証付き
- ✓ 返品可能



パソコンリサイクル

VAIO株式会社では、「資源有効利用促進法」に基づき、ご不要となった弊社製パソコンの回収・再資源化を行っています。

弊社製パソコンは「PCリサイクルマーク」を表示しておりますので、お客さまに新たな料金をご負担いただくことなく、弊社が回収・再資源化いたします。



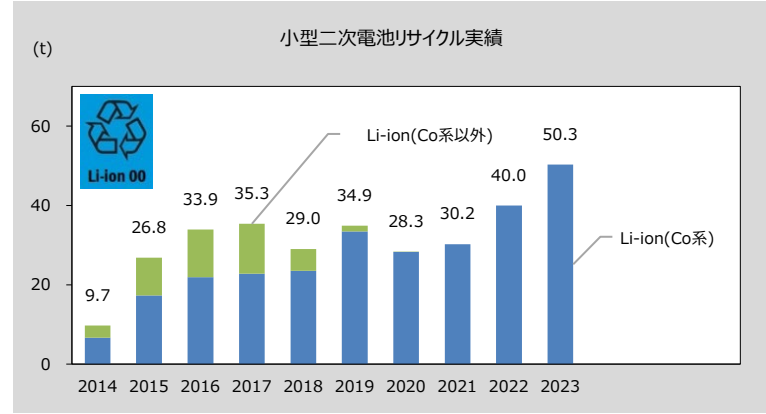
家庭系/事業系	回収・再資源化台数
事業系	185 台
家庭系	590 台
合計	775 台

VAIO株式会社は、一般社団法人 パソコン3R推進協会 の会員です。

バッテリーリサイクル

製品に用いられている充電式電池（バッテリー）には、リサイクル可能な希少金属材料が使用されています。

VAIO株式会社では、「資源有効利用促進法」に基づき、製品に搭載している充電式電池（バッテリー）の回収・リサイクルの推進に努めています。



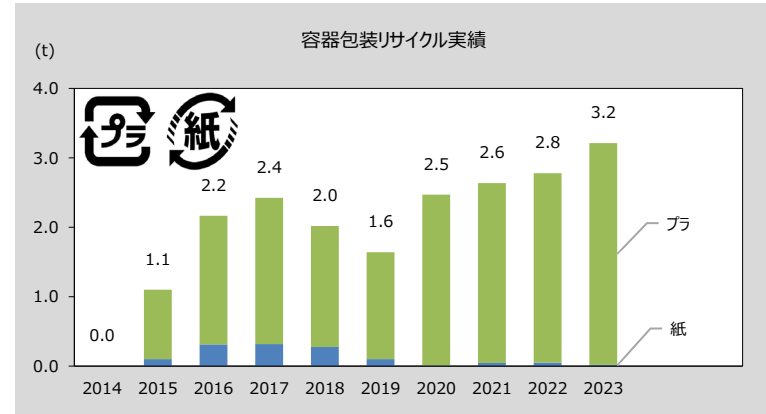
電池種別	リサイクル委託重量
Li-ion (Co系)	50.3 t
Li-ion (Co系以外)	0.0 t
合計	50.3 t

VAIO株式会社は、一般社団法人 JBRC の会員です。

容器包装リサイクル

VAIO株式会社では、「容器包装リサイクル法」に基づき、容器包装の再商品化の推進に努めています。

弊社製品に用いられている容器包装には、「資源有効利用促進法」に基づき、識別マークを表示しています。



素材	再商品化委託重量
紙製容器包装	0.0 t
プラスチック製容器包装	3.2 t
合計	3.2 t

VAIO株式会社は、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会 の会員です。

7. サイト環境活動

目標設定

CO₂排出量（Scope1,2）は、2018年度の実績値を起点として、2030年度までに半減させることを目標とした上で、各年度の目標を設定しています。

また、廃棄物排出量は、事業規模による変動があるため、売り上げに対する排出量の比率（排出量/売上）で算出し、さらに2016年度の実績を『100』として換算した原単位を用いています。2016年度を基準年度とし、2017年度以降は年2ポイントずつ削減することを目標としています。

2023年度の結果

取組項目	単位	2023年度		
		目標	実績	評価
CO ₂ 排出量（Scope1,2）の削減	t-CO ₂	1,192 以下	287	○
廃棄物排出量の削減	原単位	86 以下	57.5	○
リサイクル率の向上	%	90 以上	94.2	○
水道使用量の削減	m ³	19,355 以下	12,196	○
グリーン購入率の向上	%	90 以上	92.1	○

※原単位について：売り上げに対する排出量の比率（排出量/売上）で算出し、さらに、2016年度の実績を『100』として換算したものです。

※CO₂排出量の算定においては、温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における、令和6年度提出用の排出係数を用いています。

CO₂ 排出量（Scope1,2）の削減

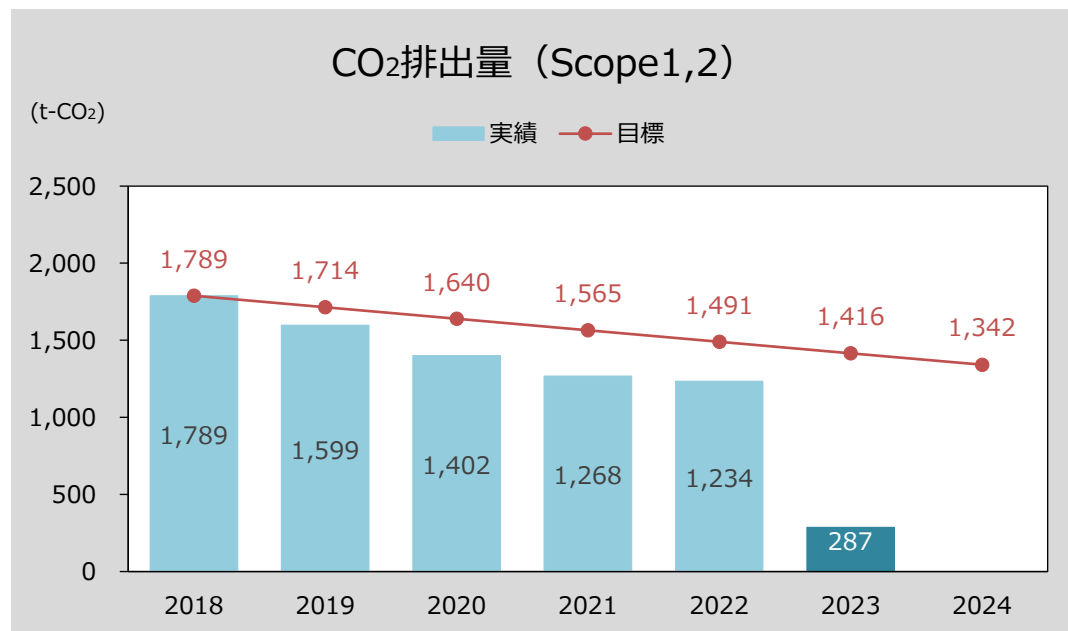
全社（本社・本社工場 + 東京オフィス他）

全社における「CO₂ 排出量」は、2023年度目標を大幅に達成しました。

取り組みとしては、

- 電力の再エネ化：2023年7月からCO₂フリー電力へ100%切り替え：本社・本社工場
- ボイラーからエアコンへの切り替え、照明のLED化推進：本社・本社工場
- 製造工程における省電力化：本社・本社工場
- 内外温度を確認し外気の取り込みにより温度調整：本社・本社工場
- 物流業務従事者への冷却スーツ着用：本社・本社工場
- 温度管理の徹底（冬20℃、夏28℃）、クールビズ、ウォームビズ

を実施しました。



リサイクル率の向上

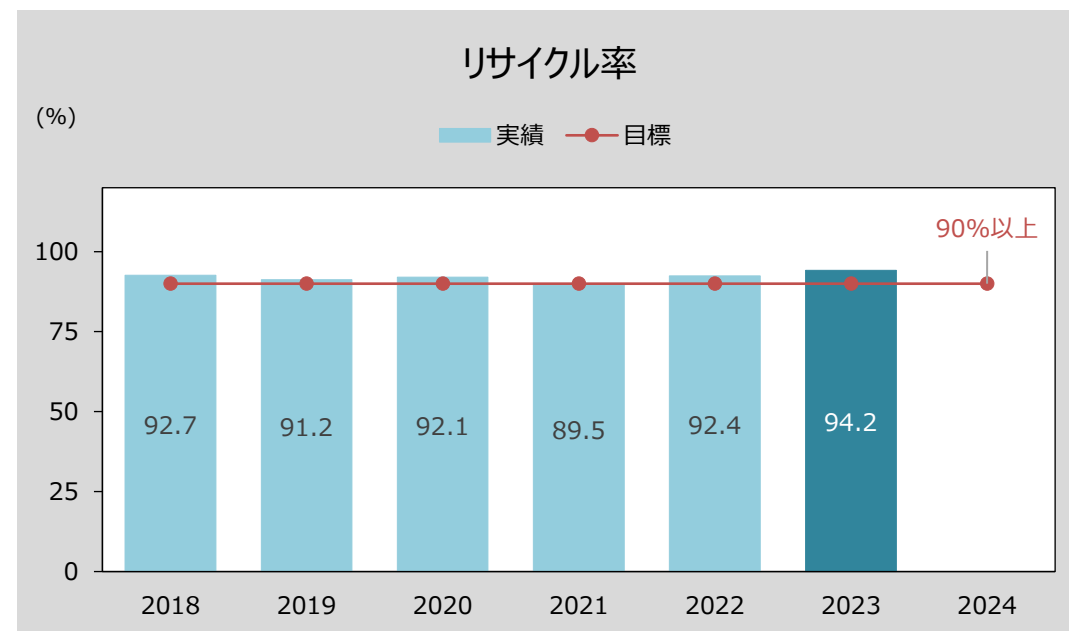
全社（本社・本社工場 + 東京オフィス他）

全社における「リサイクル率」は、2023年度目標を達成しました。

取り組みとしては、

- 各職場に「リサイクルステーション」を設置
- 分別徹底の推進（リサイクルステーションの監視強化）
- 一般可燃物削減活動の継続および分別徹底の周知
- 廃棄物データ計量による排出量の監視

を実施しました。



廃棄物排出量の削減

全社（本社・本社工場 + 東京オフィス他）

全社における「廃棄物排出量」は、2023年度目標を達成しました。

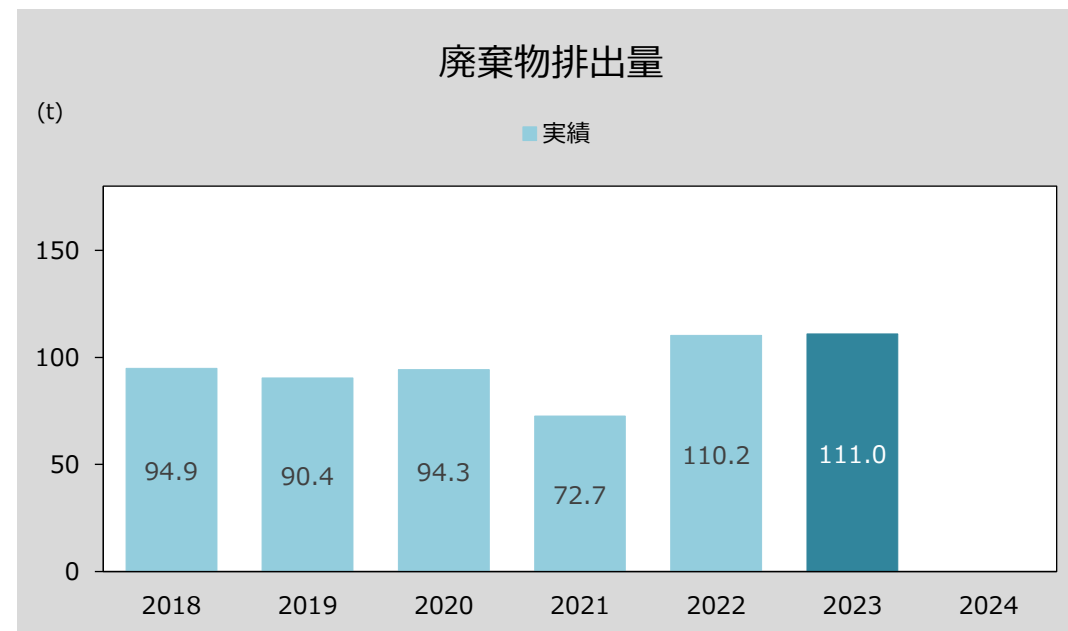
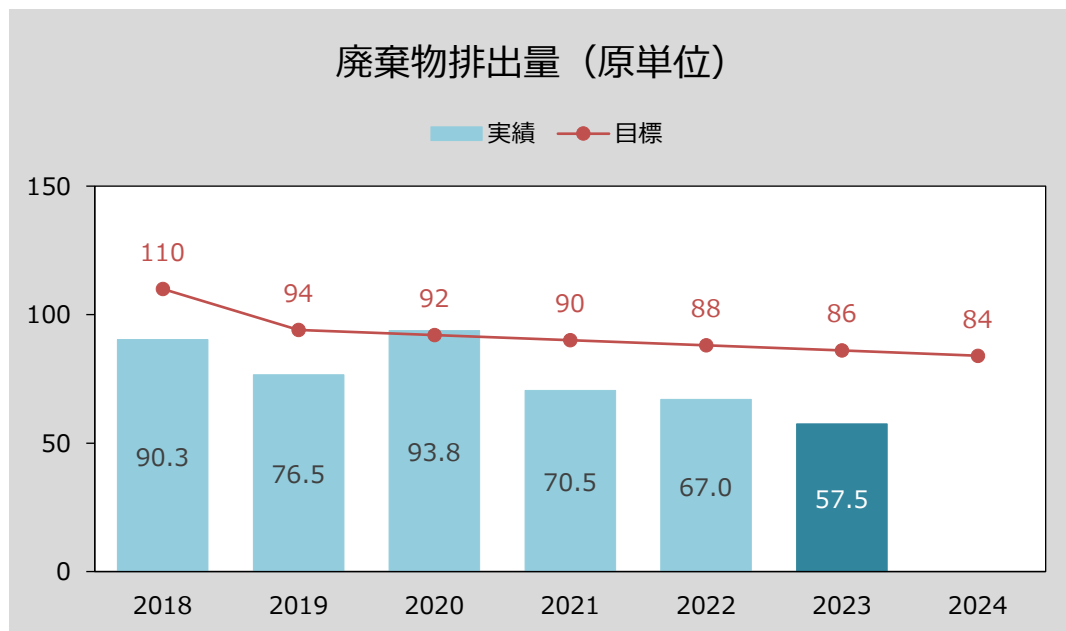
取り組みとしては、

- 社内ホームページに廃棄物情報を掲載
- 分別徹底の推進（現場への表示・リサイクルステーション監視強化）
- 電子化・両面コピー・縮小コピー・裏紙使用の推進
- 廃棄物データ計量による排出量の監視
- 廃棄物の有価化推進

を実施しました。



事務エリアのリサイクルステーション



水道使用量の削減

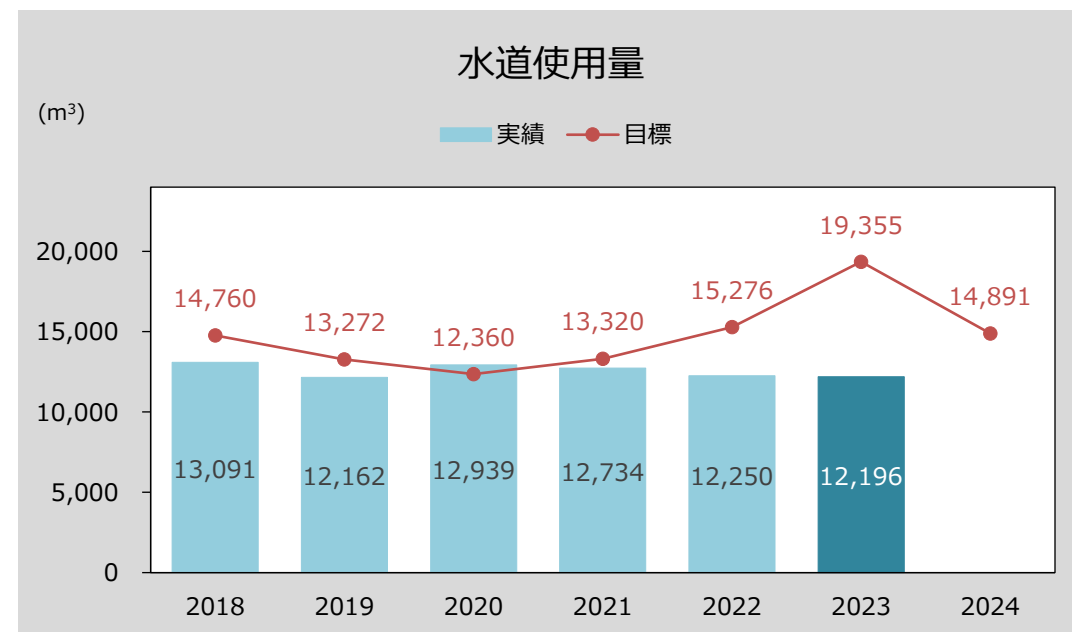
本社・本社工場

本社・本社工場における「水道使用量」は、2023年度目標を達成しました。

取り組みとしては、

- 日常生活での節水の啓発
- 緑地帯散水時における地下水利用（夏季）
- 水道蛇口の水量調整を各所洗面台へ展開
- 水量データの計測・分析を行い、漏水の有無と漏水エリアの割り出しおよび改善

を実施しました。東京オフィス他においては、節水の啓発のみを実施しました。



グリーン購入率の向上

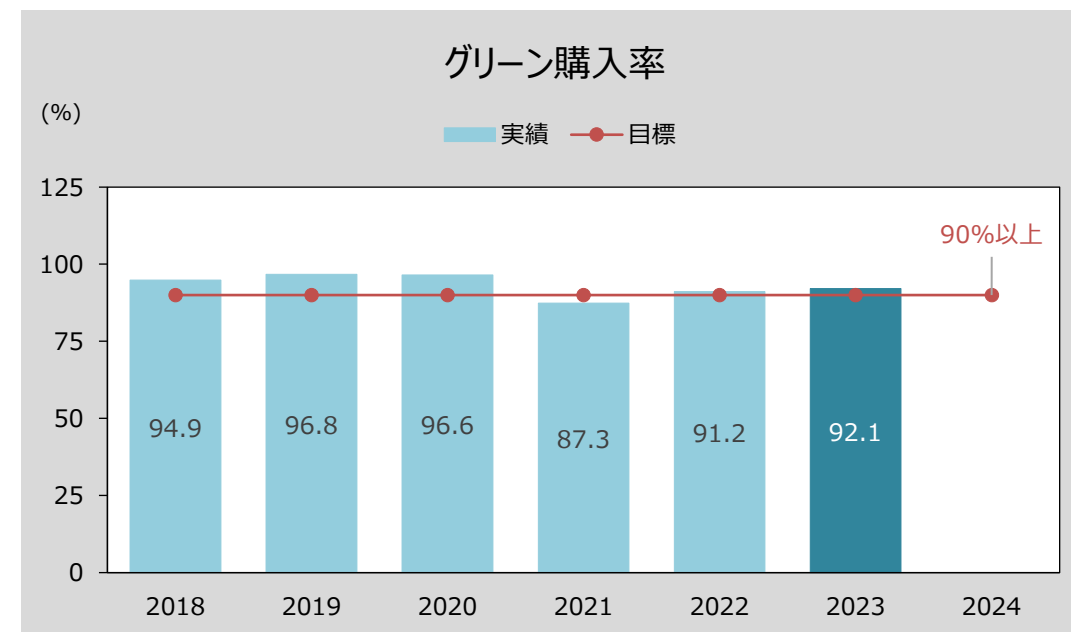
全社（本社・本社工場 + 東京オフィス他）

全社における「グリーン購入率」は、2023年度目標を達成しました。

取り組みとしては、

- 購入依頼品がグリーン対象であるかの確認
- グリーン購入品目への変更検討（購入部門と調整）
- 月次でグリーン購入率を集計し是正
- 可能な限りグリーン対象品を選定するよう社内アナウンス

を実施しました。



8. 製品環境活動

目標設定

PC製品においては、2020年度に2025年度を達成年度とした中期目標である「製品環境負荷低減目標2025」を策定し活動しています。

また、2025年度に至る各年度目標は、2025年度目標をバックキャストして設定しています。

2023年度の結果

活動テーマ	取組項目	2023年度		
		目標	実績	評価
エネルギー使用の合理化	省エネ基準の達成※2	基準達成率100%以上	10区分 100.8%※2 12区分 171.7%※2	○
	オフモード消費電力の削減※1	0.5W以下	0.30W※1	○
資源の有効利用	製品本体への再生プラスチック使用量向上※1※3	3.5%以上	3.65%※1※3	○
	包装材におけるプラスチック使用量削減※4	2024年度新モデルにて16g以下	2024年度新モデルにて 0（ゼロ）g※4	○
		植物由来原料の採用	2024年度新モデルの製品本体保護袋に採用 *ただし、特別仕様は除く	○
製品のLCA	LCA結果の公開	LCA結果の公開	「環境経営レポート2022」にて公開	○
	LCAの実施	3モデルのLCA実施	3モデルのLCA実施とCFP算出を実施	○

※1 2023年度モデルの平均値です。

※2 省エネ法2022年度基準における2023年度出荷モデルの加重平均値です。

※3 機器本体に使用されるプラスチック全重量（プリント基板、電子部品、ケーブル、コネクタ、光学部品を除く）中に含有する再生プラスチックの重量比です。プレコンシューマ材料及びポストコンシューマ材料だけを再生材とみなします。
2025年度までに再生プラスチック使用率10%以上を目標としています。

※4 梱包材におけるプラスチック使用量は、2025年度までに2020年度モデル比30%以上削減を目標としています。

製品環境アセスメント

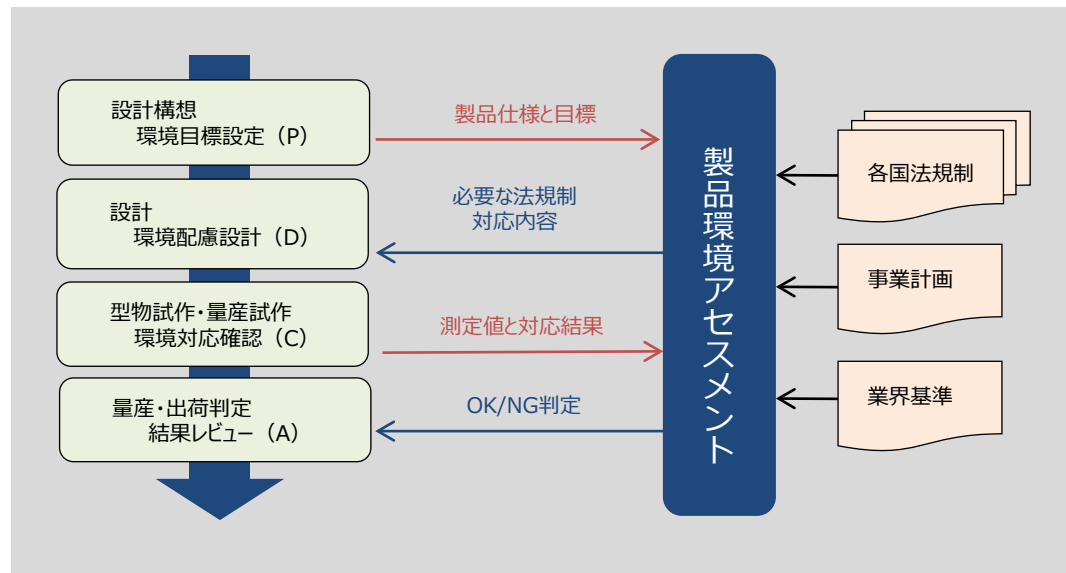
VAIO株式会社では、製品における環境配慮設計の実現と環境法規制等の順守に向け、「製品環境アセスメント」を実施しています。

製品環境アセスメントは、設計部門が行う商品化プロセスにおいて、環境目標設定 (Plan)、環境配慮設計 (Do)、環境対応・環境法規制順守確認 (Check)、および結果のレビュー (Action)のすべての段階で活用することができるものです。

2023年度も、全モデルの製品環境アセスメントを実施し、環境目標の達成度、自社基準および環境法規制等の順守状況を確認・評価しています。



VAIO株式会社における商品化プロセスと製品環境アセスメントの役割



製品環境アセスメントにおける評価項目

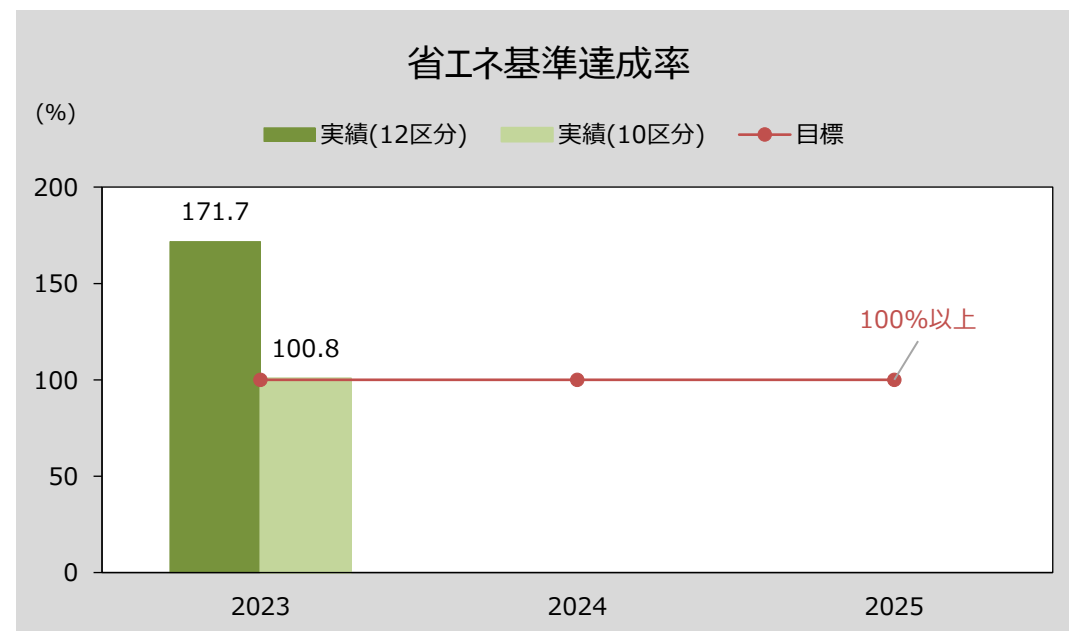
1. 環境関連物質の管理
 - 1.1 ハロゲンフリー対応
 - 1.2 PVCフリー対応
 - 1.3 アレルギーへの配慮
 - 1.4 シックハウス症候群への配慮
 - 1.5 電池の環境管理物質管理
 - 1.6 水銀フリー対応
 - 1.7 化審法・CLP
 2. 3R推進
 - 2.1 リデュース
 - 2.2 リユース
 - 2.3 リサイクル
 3. 省エネルギー
 - 3.1 ACアダプターの国際効率レベル
 - 3.2 搭載している省電力機能
 - 3.3 オフ時消費電力
 - 3.4 年間消費電力
 - 3.5 バッテリーライフ
 4. 包装
 - 4.1 包装材料
 - 4.2 印刷用インク
 - 4.3 包装材の廃棄容易性
 - 4.4 包装材重量・サイズ
 5. 取説・情報提供
 - 5.1 開示情報と説明内容
 - 5.2 附属書類（紙・インク・重量）
- 各仕向け法規制確認
- ・本体表示
 - ・取説表示
 - ・包装表示
 - ・認証と登録
 - ・環境管理物質

省エネ基準の達成

2023年度の「省エネ基準達成率※」は、2023年度目標である100%以上に対し、12区分では目標を大幅に上回る171.7%を達成、10区分でも100.8%を達成しました。

- CPU省電力機能の確実な実装により、無駄な電力消費をギリギリまで抑えるパワーマネジメントが可能です。
- 低消費電力LCDの採用など、省電力デバイスを積極的に採用しています。
- モダスタンバイというスリープモードに対応しており、PC使用時、何も操作をしないと10分以内に自動的にスリープモードへ移行。スリープ中は最大限の省電力化をしており、無駄な電力を削減できることから長時間バッテリー駆動に貢献します。

※省エネ法2022年度基準における2023年度出荷モデルの加重平均値です。

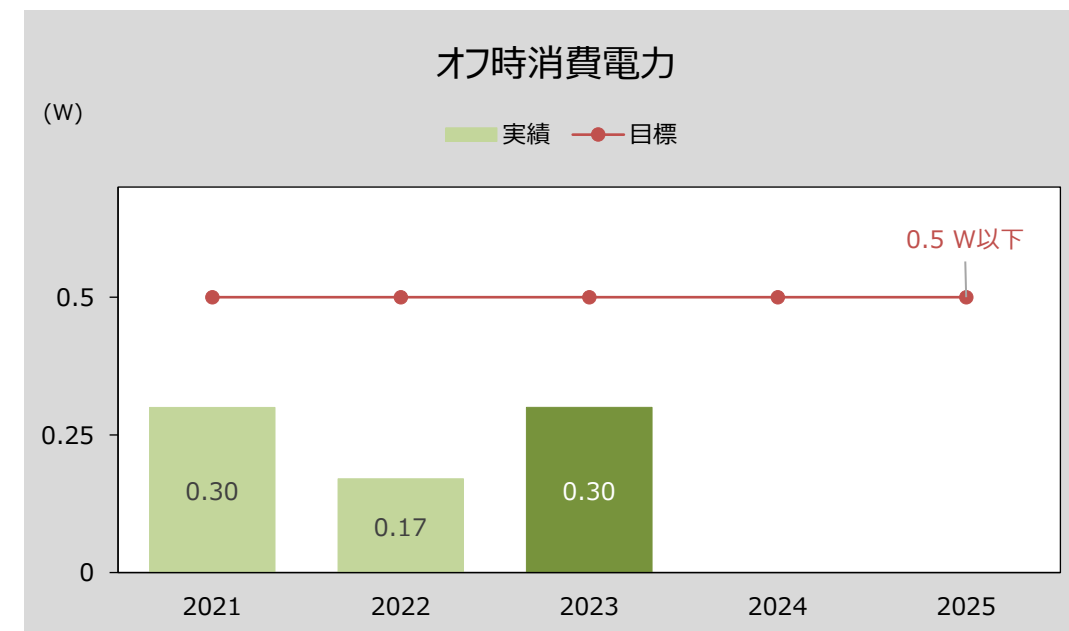


オフ時消費電力の削減

2023年度モデルの「オフ時消費電力※」は、2023年度目標である0.5W以下を大きく下回る0.30Wを達成しました。

- 電源オフ時のリーク電流確認。
- 電源オフ時のEC省電力機能の実装。
- 次世代半導体と呼ばれるGaN（窒化ガリウム）パワー半導体を採用した高効率ACアダプターの開発も進めています。

※2023年度モデルの平均値です。



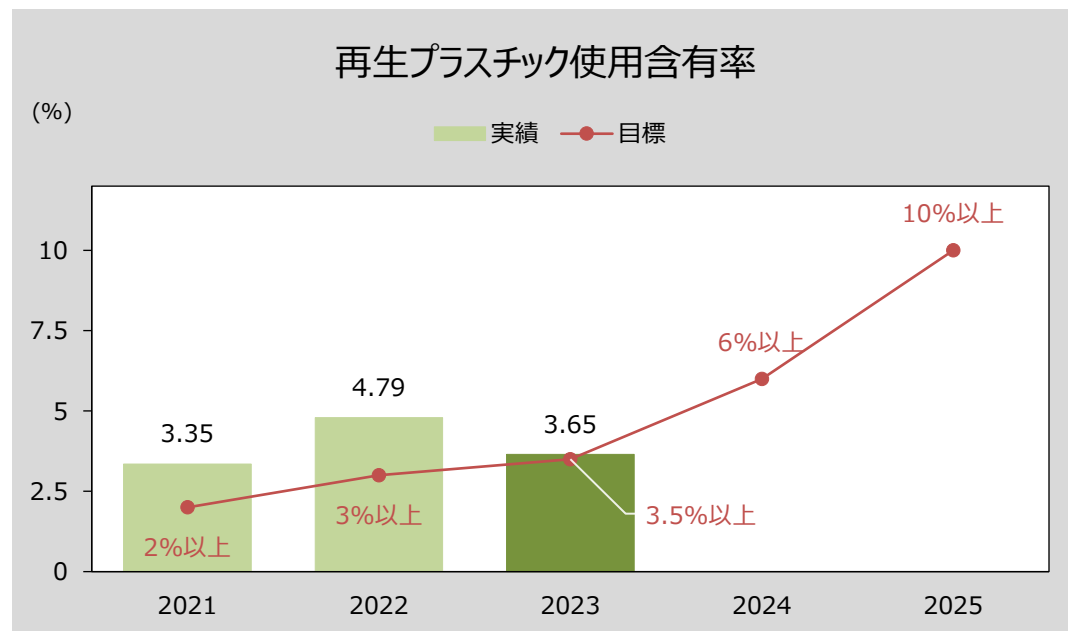
再生プラスチックの使用量向上

2023年度モデルの「再生プラスチック使用含有率※」は、2023年度目標である3.5%以上に対し、3.65%を達成しました。また、VAIO S13 / VAIO Pro PGでは、製品外装部の約50%の無塗装化にも成功しました。



- 原油から作る新品（バージン材）ではなく、再生材を含有する再生プラスチックを大物部品（ボトムケース等）から小物部品（ヒンジカバー等）まで使用することを進め、循環型社会の実現を目指します。
- 無塗装化は、塗装工程（塗装～乾燥）による、温室効果ガス削減や、塗料に含まれる有機溶剤（VOC：揮発性有機化合物）による環境負荷低減に貢献できます。

※2023年度モデルの平均値です。再生プラスチック使用部品はモデルにより異なります。



製品の長寿命化

● 高品質なノートPCだから、長く使える

製品の開発過程で各種品質試験を実施し、製品の安全性・堅牢性・耐久性を評価。さらに、専任の技術者による約50項目にもおよぶ品質チェックを実施し出荷する全数国内検査（安曇野FINISH）で徹底した品質管理を行い、初期不要の発生を最低限度に抑えています。

● キートップ摩耗による印字剥がれを防止

長期間使用してもキートップの印字が消えにくい、レーザー刻印を採用※。特別配合したUV硬化塗装によりキートップの防汚性を向上させました。

※2024年8月現在販売中モデル

● 内蔵バッテリーの劣化を抑える設計

フル充電状態を維持し続けると劣化し、寿命が短くなる内蔵バッテリーを長く使えるようにする「いたわり充電モード」を搭載しました。

● 再配備を考慮した保守サービス

天板やパームレストなどの、汚れやテカリ、傷、日焼けで劣化した外装を新品にリペアする外装交換サービス、新品バッテリーパックへ交換するバッテリー交換サービスを用意しています。

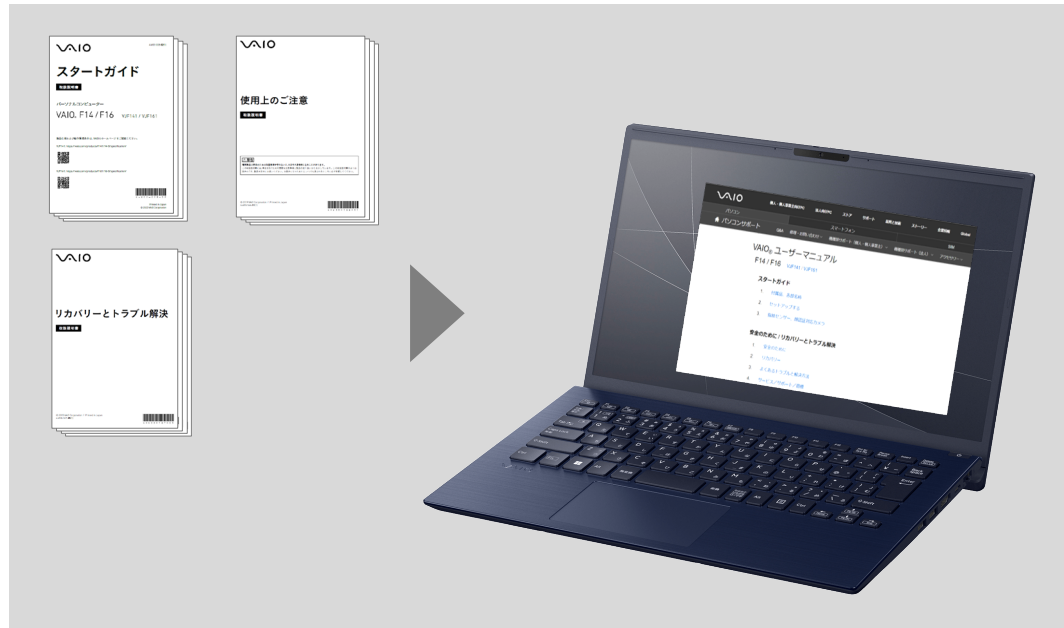


マニュアルの電子化

これまで、マニュアルは紙に印刷した紙マニュアルを製品に付属しておりましたが、マニュアルの電子化を進めています。

お客様はご購入の際に紙マニュアルか電子マニュアルを選択することもできます。

- 電子マニュアルは、いつでもオンラインで閲覧可能です。また、PCのみでなく、お持ちのスマートフォンからも閲覧できます。
- 紙資源の節約、森林の保護につながります。
- 印刷工程で発生する環境負荷低減に貢献できます。



プラ袋の削減

紙マニュアルを選択されたお客様のために、マニュアルを入れる袋を、プラ袋から紙封筒に変更しています。

※特別仕様モデルは除きます。

- プラスチック包装材使用量の削減につながります。
- 海洋プラスチック汚染の軽減に貢献できます。



筐体のリサイクル性向上

2023年9月発売開始の VAIO S13 / VAIO Pro PG では、ボトムケースは無塗装でかつ機銘板を従来のラベルからレーザー刻印へ変更。液晶画面周囲のベゼルは再生材を使用しかつ無塗装を実現しました。

部品コストや資源の節約だけでなく、リサイクル時にラベルを剥がす必要がないなど、リサイクル性も向上させました。

- ボトムケース：無塗装 + 機銘板のレーザー刻印
- ベゼル：再生材使用 + 無塗装



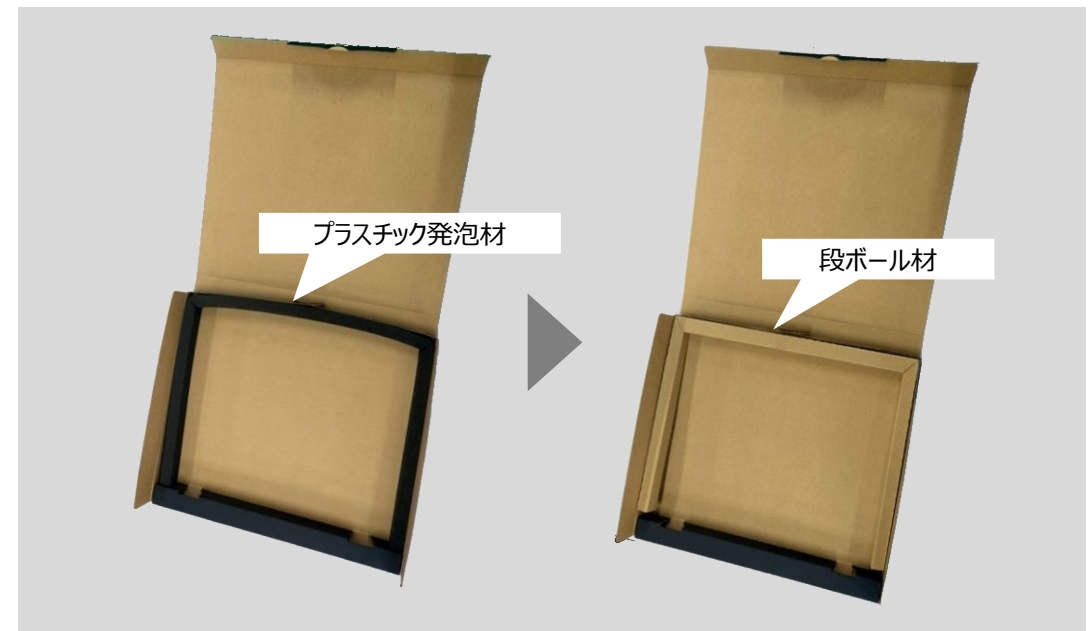
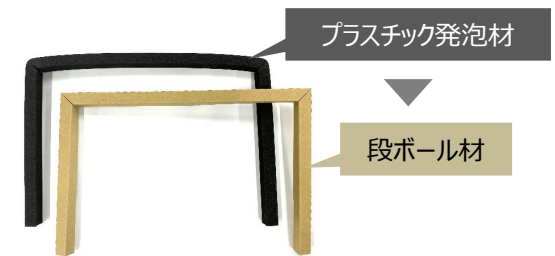
包装のプラスチック部品削減

2023年6月発売開始の VAIO SX12 / VAIO Pro PJ では、2024年2月生産分から緩衝材として使用しているプラスチック発泡材を段ボール材へ変更しました。

これにより、プラスチック包装材の使用量を 23g から 8g へと 65% 削減しました。

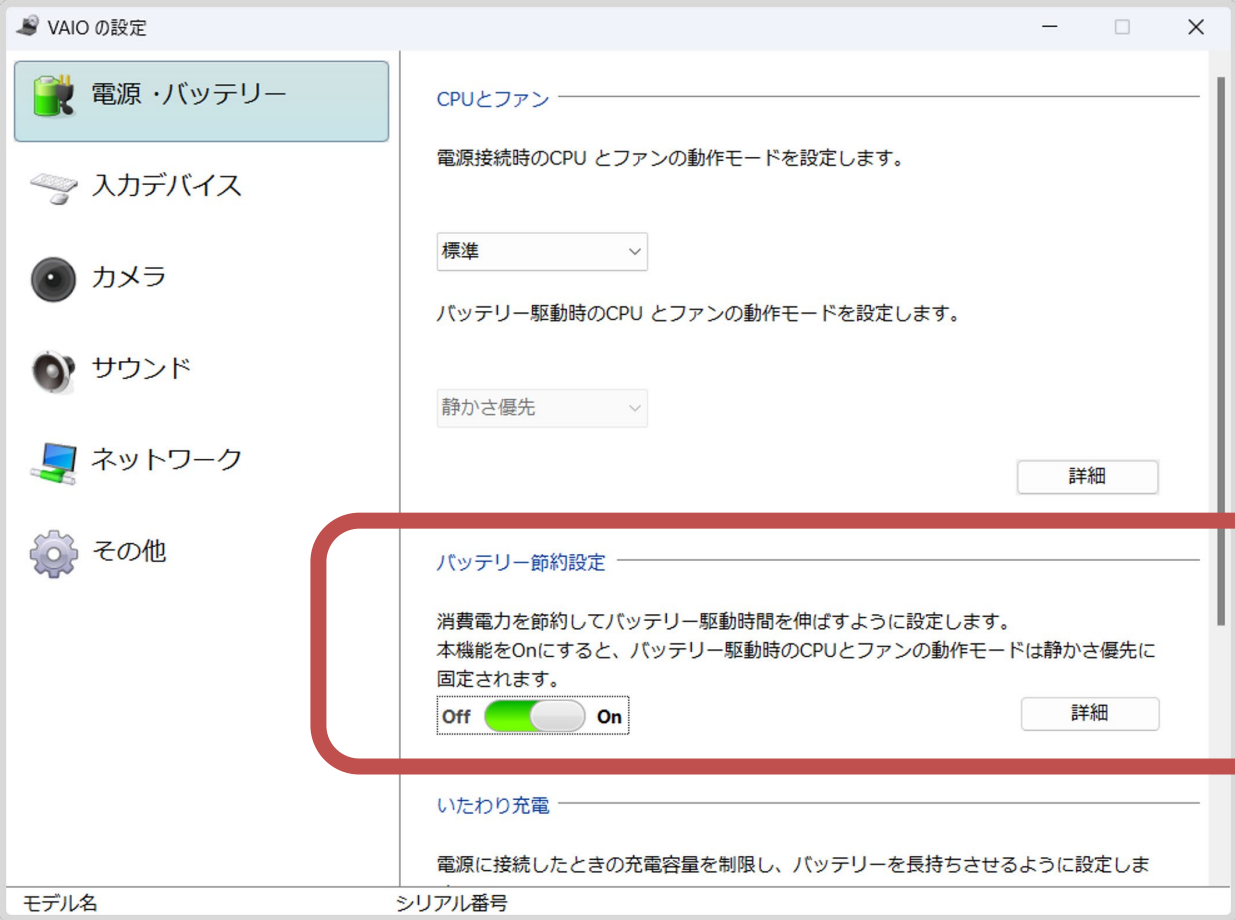
材料変更にともない、以下の検討・試験を実施しています。

- 素材の選定、コストの検討
- 輸送梱包試験の実施



バッテリー節約設定の開発

快適さを損なわないようにCPUパフォーマンスをVAIO独自の方式で賢く制御し、バッテリー駆動時の実使用時間を少しでも長くする専用モードを開発しました。



バッテリー節約設定OnとOff時の、Teamsによるビデオ会議の消費電力を測定。下記条件にて、約10%の消費電力低減を確認しました。



測定条件

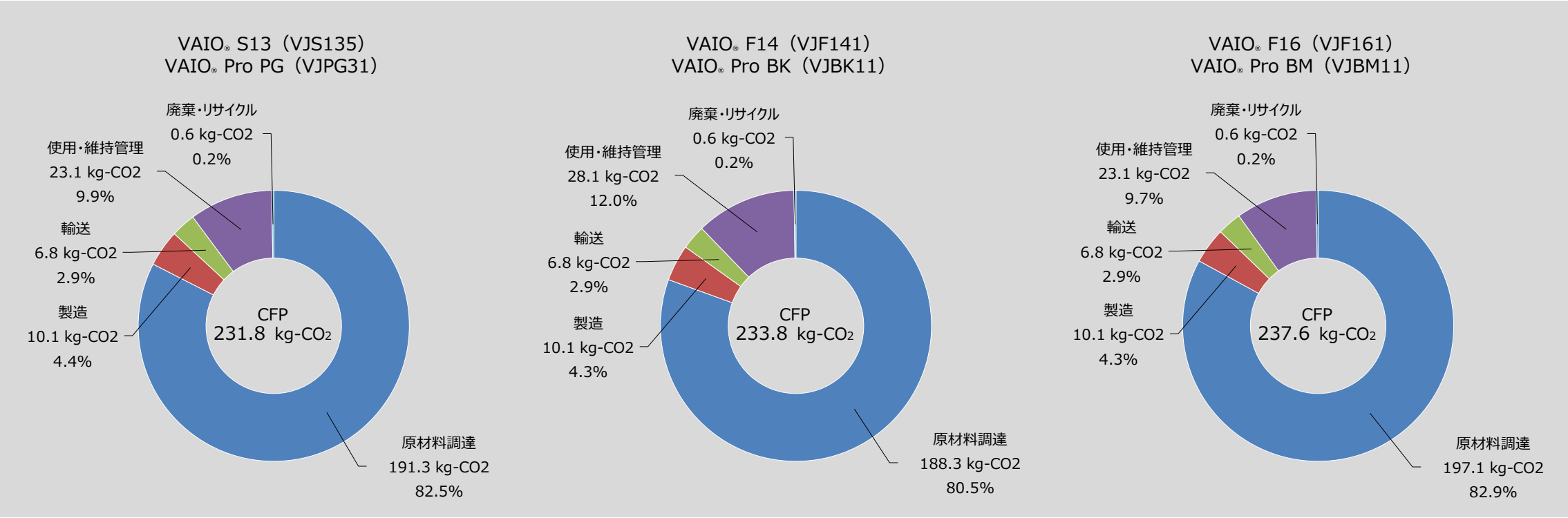
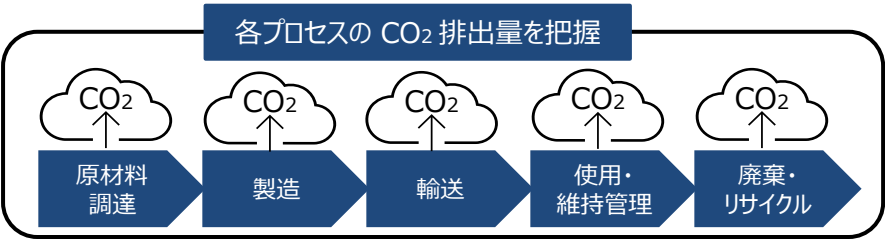
テレビ会議接続数	3台
画面共有	なし
カメラ	3台ともにオン

製品のLCA（ライフサイクルアセスメント）の実施

製品の環境負荷をさらに削減するため、LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施しました。

2023年度は、2022年度に発売を開始した3モデルにおいて、原材料調達 → 製造 → 輸送 → 使用・維持管理 → 廃棄・リサイクル の各プロセスにおける環境負荷（CO₂ 排出量換算）および、CFP（Carbon Footprint of Product）を、LCAソフトウェアを一部で用いて算定しました。

※算定値は自社の算定条件による値です。
使用ツール：LCIデータベース IDEA Ver.3.1
 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ
使用時 ：5年使用を想定、年間消費電力はエネルギースタープログラムにおける測定値を使用
廃棄時 ：委託先リサイクル会社の2021年実測データを使用



9. 生物多様性保全活動

オオルリシジミの保護活動

絶滅危惧種である草原の蝶「オオルリシジミ」の保護区が安曇野にあり、隣接する地区にも生息域を広げるべく、2021年より、工場敷地にオオルリシジミの幼虫の唯一の餌であるマメ科の多年草「クララ」を植栽し、保護活動に取り組み始めました。

2024年5月、類似の蝶は非常に多く見られるようになりましたが、オオルリシジミの飛来は確認できませんでした。2025年春に期待です。



オオルリシジミ



クララの追加定植
2024年5月21日



クララ

オオルリシジミの詳細に関しては、国営アルプスあづみの公園のホームページを参照してください。

国立アルプスあづみの公園ホームページ ▶ http://www.azumino-koen.jp/horigane_hotaka/new/topics.php?id=2131

本活動にあたり、多大なるご指導をいただいた、長野県生物多様性保全アドバイザー 信州大学名誉教授 農学博士 中村寛志様、岩原の自然と文化を守り育てる会 代表 百瀬新治様、公益財団法人 日本自然保護協会 生物多様性保全部 萩原正朗様には、この場を借りて御礼申し上げます。

10. 環境コミュニケーション

Information Board

VAIO株式会社では、全従業員が見ることができるように、社員食堂出口に「Information Board」を設置しています。



ISO14001ポータルサイト

VAIO株式会社では、従業員向けに「ISO14001ポータルサイト」を運用しています。

環境経営方針や手順書など、環境経営に必要な文書や記録などにすぐアクセスでき、内部コミュニケーションに大きく役立っています。



ホームページによる環境情報開示

VAIO株式会社における「環境配慮への取り組み」を、ひとりでも多くの方に知っていただくため、弊社ホームページに「環境情報」を掲載しています。

<https://vaio.com/environment/>



11. 環境教育・訓練

環境教育

マネジメント向けISO14001導入説明会（2023年6月）

マネジメント26人受講

環境内部監査員養成1日コース（2023年8月）

各部門から選出された13人受講・修了

エネルギー管理講習（2023年8月）

ファシリティ担当者1人受講

令和5年度フロン排出抑制法に関する説明会（2023年11月）

ファシリティ担当者1人受講

2023年度環境一般教育・小テスト（2023年10月）

従業員355人受講

環境管理物質管理基準改訂説明会（2023年11月）

開発部門53人受講

令和5年度「グリーン購入法」基本方針説明会（2024年3月）

環境事務局5人受講

新人研修（2024年4月）

2024年4月入社の新入社員7人受講

ISO14001基礎コース（2024年5月）

環境事務局新メンバー2人受講

訓練

防災避難訓練（2023年7月）

従業員331人参加

危険物保安講習（2023年7月）

ファシリティ担当者1人受講

本社警備室 自主防災訓練（2023年10月）

警備室3人参加

安否確認訓練（2023年11月）

従業員316人参加

緊急時対応訓練（ばい煙発生、重油漏洩、高圧ガス漏洩、他）（2023年11月）

ファシリティ担当者3人参加

危険物倉庫入出庫者登録教育（2023年11月）

化学物質取扱者7人参加

高圧ガス（冷凍）保安教育（2023年11月）

ファシリティ担当者1人受講

フロン機器簡易点検説明会（2024年3月）

フロン機器使用部門の9人受講

12. 社会貢献活動

地域美化清掃活動 に95名 が参加

「安曇野市豊科地区一斉清掃」にVAIOとして参加。

始業前の約30分間、会社周辺道路、公共施設でのゴミ拾いを実施。



2023年11月8日 42名参加



2024年5月22日 53名参加

今回は「海ごみゼロウィーク2024」にも参加する形で実施し、活動報告もしています。

食堂廃油（天ぷら油）を 障害福祉サービス施設 へ提供

社員食堂から出る廃油“天ぷら油”を施設へ提供し、資源として有効利用しています。

施設では、これらを家畜飼料に加工しています。



使用済 ペットボトル・空き缶 を 障害者就労施設 へ提供

社内から出る飲料用の“ペットボトル”および“空き缶”を施設へ提供し、資源として有効利用しています。

施設では、これらを分別・減容・圧縮化しリサイクル工場へ出荷しています。



13. 環境関連法規制等の順守評価

製品およびサイトに関係する環境関連の法令、規則、条例および利害関係者の要求事項に対しての順守評価の結果、消防法関連の社内定期点検にて配管に軽微な錆が確認され、是正処置中のため△となりましたが、他はすべて順守していることを確認しました。

また、会社設立以来、違反、訴訟および勧告等の発生はありません。

※順守評価結果 ○：問題なし
△：是正中
×：問題あり

法規制	順守評価結果
大気汚染防止法	○
安曇野市公害防止条例	○
騒音規制法	○
長野県公害防止条例（地域指定の告示）	○
水質汚濁防止法	○
安曇野市地下水の保全・涵養及び適正利用に関する条例	○
高圧ガス保安法	○
消防法	△
温対法	○
オゾン層保護法	○
廃掃法（産業廃棄物）（特管廃棄物）（一般廃棄物）	○
工場立地法	○
長野県景観条例	○
安曇野市景観条例	○

法規制	順守評価結果
家電リサイクル法	○
資源有効利用促進法	○
建設資材リサイクル法	○
下水道法	○
フロン排出抑制法	○
プラ新法	○
省エネ法	○
利害関係者の要求事項（顧客）	○
利害関係者の要求事項（サプライヤー）	○
利害関係者の要求事項（ディストリビューター）	○
利害関係者の要求事項（従業員）	○
利害関係者の要求事項（株主）	○
利害関係者の要求事項（行政）	○
利害関係者の要求事項（地域社会）	○

14. 環境マネジメントレビュー

- **EMS が引き続き適切で、妥当で、かつ、有効であることに関する結論**

（環境責任者）わが社のEMSは引き続き適切で、妥当で、かつ有効である。

- **継続的改善の機会に関する決定**

（環境責任者）内部監査・外部審査等で得られた不適合やシステム改善提案について対応していく。

- **資源を含む、EMS のあらゆる変更の必要性に関する決定**

（環境責任者）規格ならびに利害関係者等からの要求事項の変化に伴う管理文書の改訂を行う。

- **必要な場合には、環境経営目標が満たされていない場合の処置**

（環境責任者）2018年度から2030年度に向けてのCO₂ 排出量50%削減目標は、再生可能エネルギーの使用を開始したことにより達成が見込まれているため、2024年度からは売上高当たりのエネルギー原単位を管理指標として、省エネ活動の継続を進めていく。

また、事業規模が拡大していく中で、今後も使用する全電力を再生可能エネルギー化（再生可能エネルギーを100%購入）することを前提に2025年度から2030年度に向け、いわゆる化石燃料であるA重油・LPガス・社有車のCO₂ 排出をどのように制御して全体のCO₂ 削減目標をどの様に達成していくのかを示すシナリオを策定する。

- **必要な場合には、他の事業プロセスへのEMS の統合を改善するための機会**

（環境責任者）事業計画策定時、目標シートに環境活動の項目を入れることで事業プロセスと環境活動との統合を図り、目標管理を進めていく。

- **わが社の戦略的な方向性に関する示唆**

（環境責任者）新たにEPEAT^{※1}の取得に取り組み、環境活動と資源との適切なバランスを維持しながら、着実に改善を進める。

- **その他**

（環境責任者）CDP^{※2}活動についてはBランク以上を狙うと会社としての負担が大きくなるため、現状レベル（C スコア）を維持していく。

また、オオルリジミの保護活動は、自社で社員が活動しているということに意味があり、その活動が外部とのコミュニケーションにも役立っているため、活動を継続する。

※1 EPEATとは、Electronic Product Environmental Assessment Tool の略で、エレクトロニクス製品が環境配慮商品であることを示す認証です。

※2 CDPとは、Carbon Disclosure Project の略で、気候変動をはじめとする環境問題に対する企業の取り組み情報を開示するシステムを運営する国際的なNGOです。



「VAIO環境経営レポート2023」を最後までお読みいただきありがとうございます。

水と緑豊かな安曇野に立地するVAIOとして、
身近な環境に限らず、国際的な環境活動と調和した事業活動を行い、
持続可能な社会の実現に貢献します。

